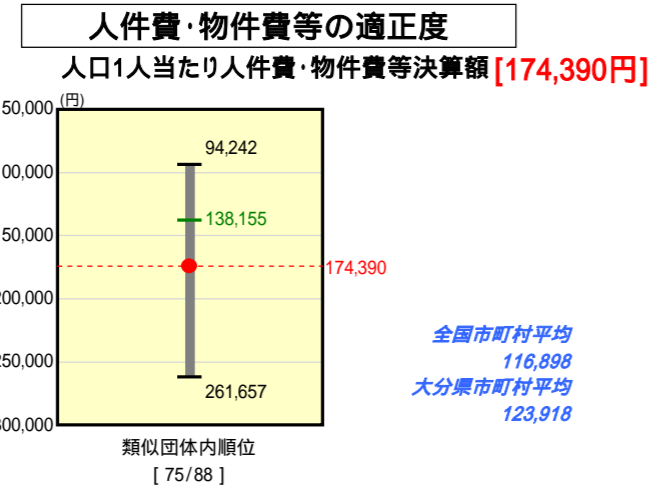
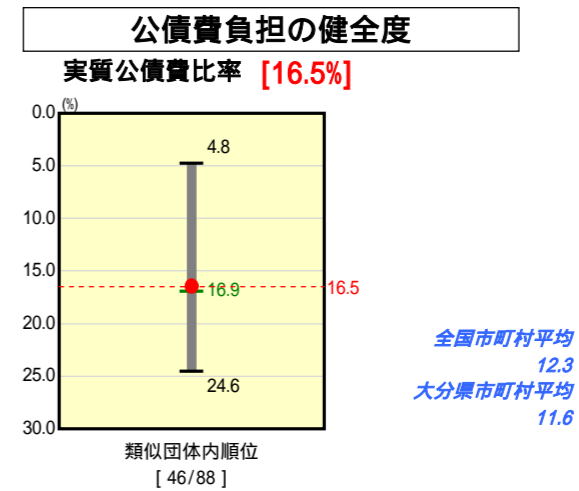
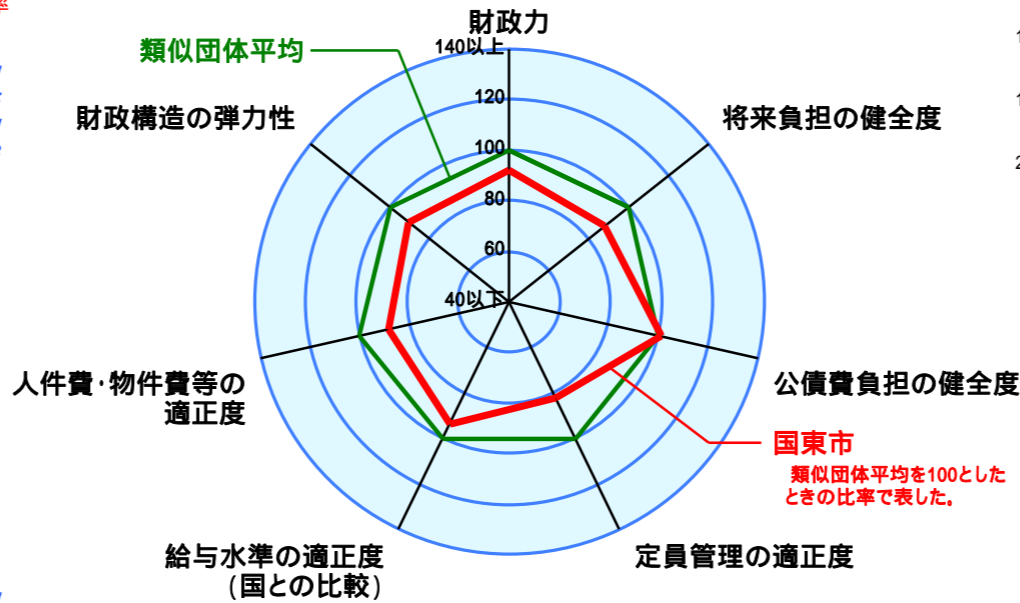
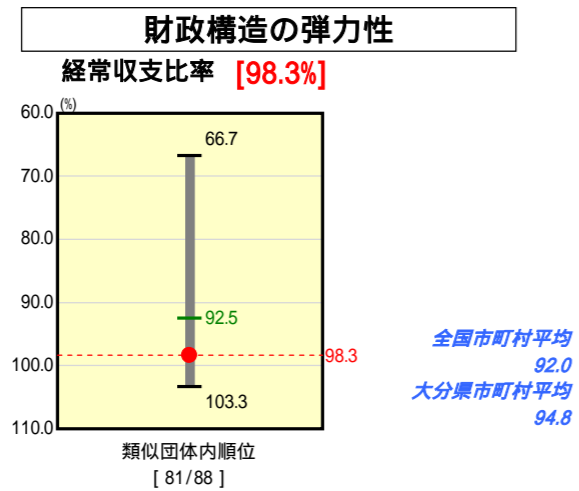
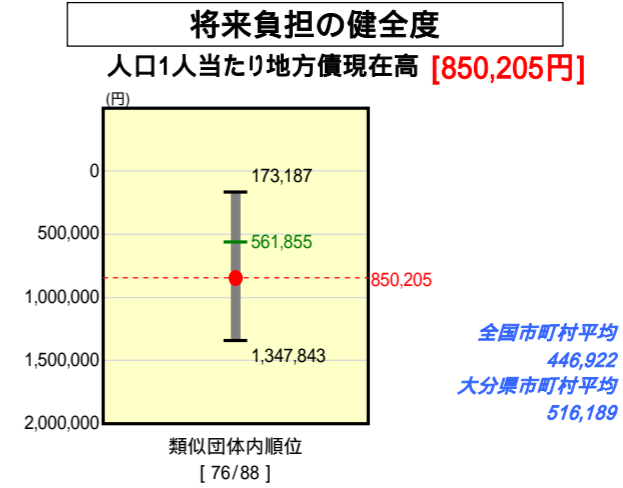
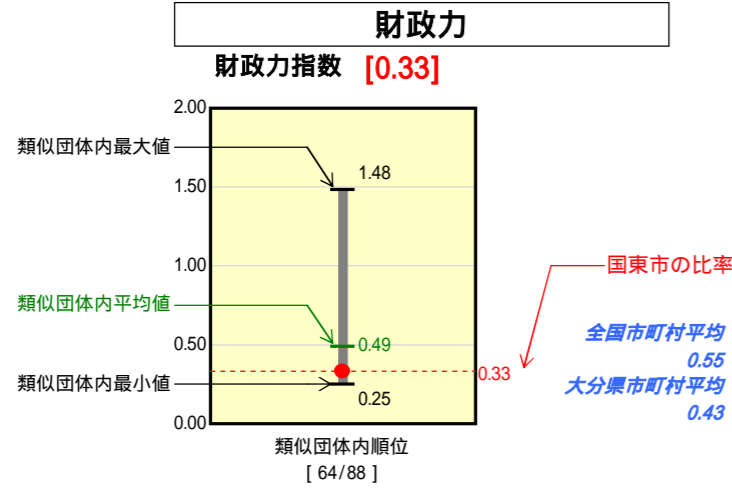


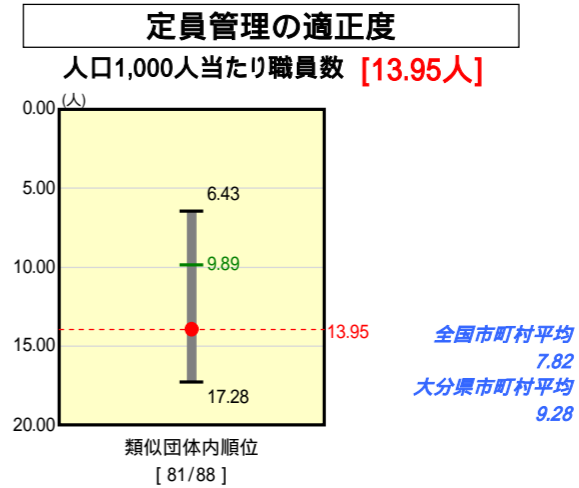
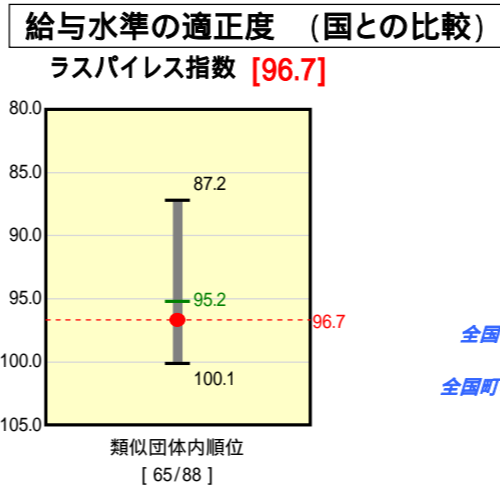
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 国東市

人口	33,970 人	(H20.3.31現在)
面積	317.81 km ²	
歳入総額	20,629,421 千円	
歳出総額	20,065,465 千円	
実質収支	548,965 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】大型誘致企業の他市への事業所開設に伴い法人税割額は前年度対比で12.7%の減となったが、税源移譲に伴う個人所得割の伸びにより、市税総額としては前年度対比で6.1%増加し、財政力指数も0.1ポイントと僅かではあるが好転した。しかしながら、類似団体平均より0.16ポイント悪いことから、今後も市税の徴収強化等を行い、より一層の税収入確保に努める。

【経常収支比率】歳入面では税源移譲により市税が増加したものの臨時財政対策債や地方譲与税等の減少が大きく、経常一般財源等が総額では0.96%減少した。歳出面では物件費や公債費等が増加し、また下水道事業等の繰出基準の見直しが行われた。以上により経常収支比率は98.3%と前年度対比で2.2%悪化し、類似団体平均より5.8%悪かった。集中改革プランに基づく人件費・物件費等経常経費の削減、また徴収率の向上等歳入確保を図り経常収支比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】H18年度決算額の179,957円に比較して5,667円改善されたが、類似団体平均より36,235円も経費がかかっており、その主な要因は人件費である。今後も集中改革プランにおける定員適正化計画に沿った定員管理に努め、人件費削減を図る。

【ラスパイレス指数】平成18年10月から平成22年10月までの限定的ではあるが、職員給料5%カットを実施しているためラスパイレス指数は低下してきており全国市平均より給与水準は低い。しかしながら、類似団体平均との比較では若干高い水準にあるため一層の適正化に努める。

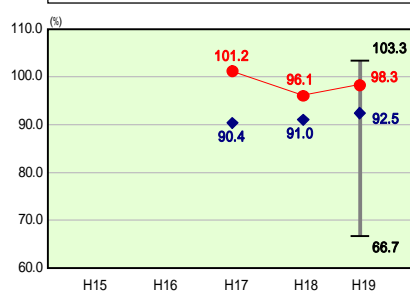
【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均の約1.5倍の残高であり、これは合併前旧4町が行ってきた建設事業及びその財源としての地方債発行がいかにかかったかを如実に示している。今後は新規事業の取捨選択や既存施設の計画的な早期修繕等を行うこと等により、地方債発行額の抑制に努める。

【実質公債費比率】類似団体平均より0.4%良いものの以前高い水準であり、また本比率が18%を超えれば地方債許可団体となるため、既発債については補償金免除公的資金繰上償還制度を活用して後年度利子負担額の軽減を図り、新発債についても計画的な地方債発行に努め公債費の抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】合併に伴い類似団体平均より職員数が多いため、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・退職勧奨制度の活用等により職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

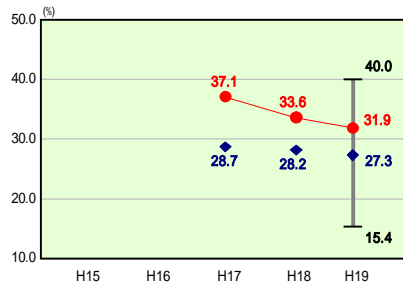


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	33,970 人(H20.3.31現在)
面積	317.81 km ²
歳入総額	20,629,421 千円
歳出総額	20,065,465 千円
実質収支	548,965 千円

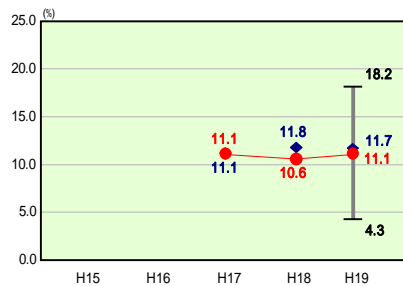
H19類似団体内順位 81/88
全国市町村平均 92.0
大分県市町村平均 94.8

人件費



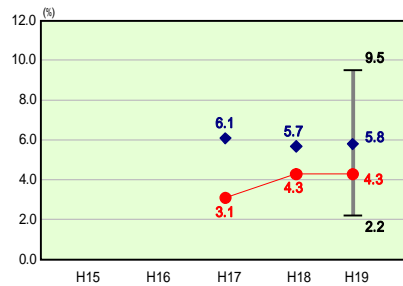
H19類似団体内順位 70/88
全国市町村平均 28.0
大分県市町村平均 32.9

物件費

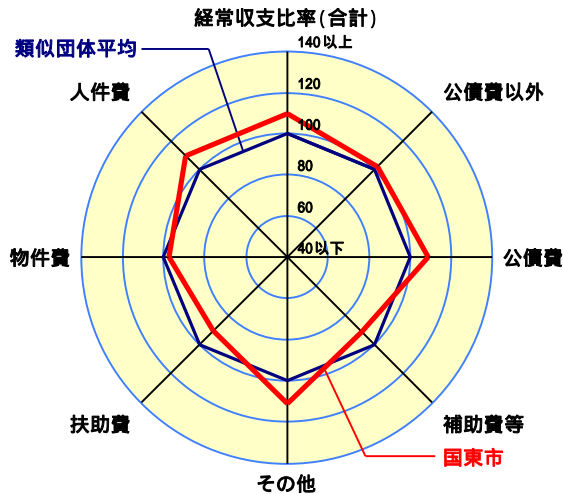


H19類似団体内順位 38/88
全国市町村平均 13.1
大分県市町村平均 11.6

扶助費



H19類似団体内順位 16/88
全国市町村平均 8.8
大分県市町村平均 8.0



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 地方税が6.2%、普通交付税0.8%の増、地方譲与税 39.1%の減となり、歳入経常一般財源は 1.0%の減となった。一方歳出においては人件費 1.7%、維持補修費 0.3%の減となったものの、物件費0.5%、公債費0.6%、繰出金2.8%の増により、歳出経常一般財源は1.2%の増となり、経常収支比率は2.2%悪化した。

【人件費】 新規採用の抑制や退職勧奨制度の活用による職員数の削減を図ったため、経常収支比率は 1.7%と改善している。また限定的ではあるが職員給与5%カットを実施しているのも要因のひとつと考えられる。

【物件費】 委託料・手数料等の見直しによる改善はあるが、嘱託職員報酬から臨時職員賃金へ変更したことにより、0.5%悪化した。

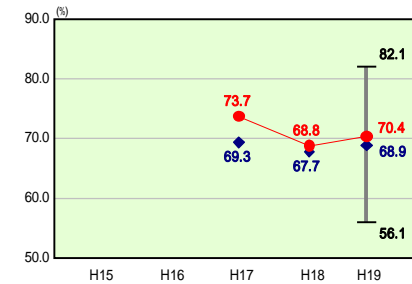
【補助費等】 市単独補助金の整理・縮小による改善はあるが、一部事務組合負担金の増加により経常収支比率は増減なしとなった。

【公債費】 償還額のピークを迎え、経常収支比率が0.6%悪化した。また類似団体平均より4.3%悪く、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。

【公債費以外】 類似団体平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減をポイントにおいて今後の財政運営の改善に努めなければならない。

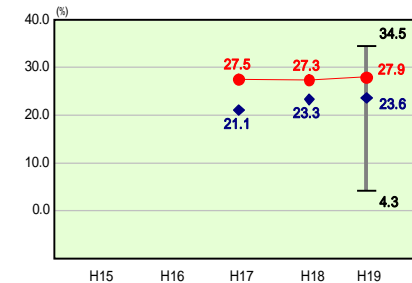
【その他】 類似団体平均より3.7%悪く、特に繰出金は基準の見直しにより経常収支比率で前年度比2.8%悪化している。また特別会計の公債費分が増加傾向にあるため、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。

公債費以外



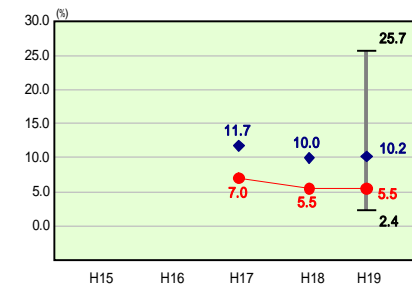
H19類似団体内順位 50/88
全国市町村平均 71.7
大分県市町村平均 72.0

公債費



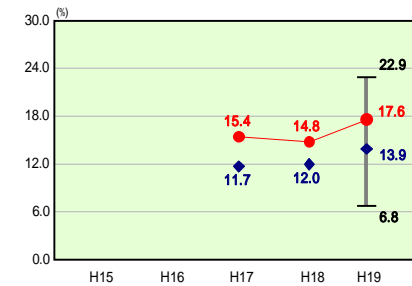
H19類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 20.3
大分県市町村平均 22.8

補助費等



H19類似団体内順位 15/88
全国市町村平均 10.4
大分県市町村平均 5.8

その他



H19類似団体内順位 77/88
全国市町村平均 11.4
大分県市町村平均 13.9